

# 令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：義務教育指導課

担当名：教育指導担当

内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B45	小中学校英語教育推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			宣言項目	06	次代を担う人財育成
					分野施策	030622	質の高い学校教育の推進	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>新学習指導要領の円滑な実施に向け、教員を対象とした研修を実施するなどし、小中学校における英語教育の推進を図る。</p> <p>(1) 教員の指導力養成 研修運営方法の一部変更等に伴う減額 △2,421千円</p> <p>(2) 指導力向上のための研究 事業中止に伴う減額 △2,385千円</p>			<p>(1) 教員の指導力養成 ア 教員の指導力養成 6,634千円 令和2年度から小学校において教科化される外国語科について、円滑な実施のために小学校の代表教員に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。 令和3年度の中学校学習指導要領全面実施に向けて、中学校英語教員の代表教員に対し、英語の指導力養成のための研修を実施する。 イ 指導力向上のための研究 2,385千円 英語の指導力向上における課題について、市町村に指導方法の研究を委嘱する。 教員の英語による指導力向上のための研修を実施する。</p> <p>(2) 事業計画 ア 英語の指導力養成、具体的な指導方法等についての研修を実施（3日間） イ 4市町村に英語の指導力向上に関する指導方法の研究を委嘱し、全県へ普及を図る。 英語の指導力向上に関するオンラインとオフラインを融合した研修を実施する。</p> <p>(3) 補正予算の概要 ア 教員の指導力養成 研修運営方法の一部変更等に伴う減額 イ 指導力向上のための研究 事業中止に伴う減額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10)								
(2) (国10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.6人=5,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,806	国庫支出金	△2,385				△2,421	4,213
現計額	9,019		2,385				6,634	